

FORUM REVIEW AF115

テーマ：コロナ後における日本経済・財政の現状と課題
—高まる不確実性と我々の選択—

講師：小黒 一正氏 法政大学経済学部 教授
アバンアソシエイツ 顧問

日程：2023年3月23日



京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。大蔵省（現財務省）入省後、大臣官房、関税局、財務総合政策研究所、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。東京財団政策研究所研究主幹、内閣官房「革新的事業活動評価委員会」委員、鹿島平和研究所理事等。

講師は毎年財政の問題を中心に話をされてきたが、本年度は日本経済の将来と財政改革とも緊密に連動する人口動態に着目した現状分析の結果や海外事例を紹介され、「異次元の少子化対策」の議論と選択をどのように進めるべきか、また進めた場合どのような結果が予想されるかのシミュレーション結果を提示され、より深い議論のための道程を示された。

また金融政策については、世界の流れが金利上昇傾向にある中で、我が国の金融緩和と政策がどのように変わるかについて、日銀総裁のスタンスや日米の最近のインフレ率の状況や製造業やサービス業の物価上昇の価格転嫁状況などの情報をもとに見解を話された。

我が国の財政の状況は、債務残高の対GDP比で1945年の終戦直前と現在を比較すると戦時下よりもはるかに債務が拡大している。一般会計の歳入は微増の状況にあるものの、歳出では国債費・社会保障費関係増加を大幅に上回る防衛関連費の増大があり、肥大化する財政の改革は急務である。改革のヒントとしては、医療版マクロ経済スライドの導入効果を含め、年金と医療が中心となる社会保障給付費において、高齢者の人口動態の見通しやインフレの状況や為替レートによる影響などを勘案した分析と予測の結果を踏まえ、従来の制度の問題点と解決に向けて「我々は何をどのように選択するのか？」がよいよ重要となる。

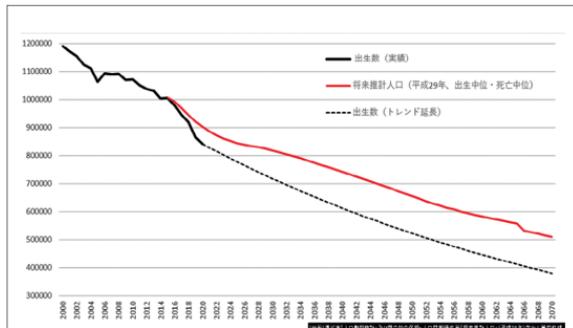


図1 出生数に関する政府予測と実績の乖離

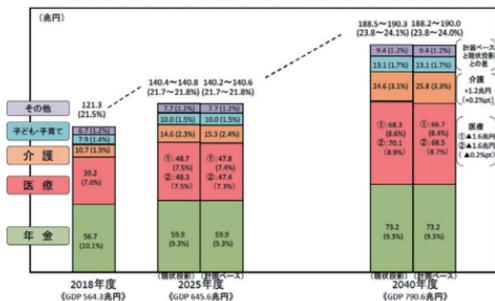


図2 社会保障給付費の見通し（経済：ベースラインケース）